

「避難区域の復興を考える」



2015. 5. 21
北村 俊郎

自己紹介

1967年日本原子力発電入社
労働安全、地域対応、人事、直営

2005年～2012年関係団体所属

15年前から、福島第一原発の南7
キロメートルの地点で暮らす。現在
避難中。

事故前「原子力50年目の危機」を、
事故後「原発推進者の無念」を執筆



事故から4年経過したが住民の帰還は進まない。避難の長期化など帰還を阻む要因はさまざまだが、原発周辺の元住民の半数はすでに移住を決めており、このままでは地域は空洞化する。

県全体では産業活動は元の水準に戻り、原発周辺町村の将来計画も策定されつつあるが、解除後の避難区域は極端な人口減と高齢化という厳しい現実が待っている。我が国の生産年齢人口の減少が急速に進むなか、廃炉との関係も含め区域の復興の道筋を考える。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1 避難の現状 | 5 帰還を阻む要因 |
| 2 県の復興 | 6 復興の動き |
| 3 事故以前の双葉郡の姿 | 7 インフラ充実などの課題 |
| 4 避難住民の動向 | 8 復興の道筋 |

1

避難の現状



▪ 避難の長期化

除染に時間がかかり区域指定解除に遅れ。避難解除準備区域と居住制限区域の解除は平成29年春頃予定。帰還困難区域(原発周辺)の解除・帰還はまだ先。
平成27年4月現在、避難者数は県内69,341人、県外46,170人、計115,542人(避難先不明31人含む)

▪ 町村の人口増減

避難先での出産、死亡(関連死含む)、認知症など

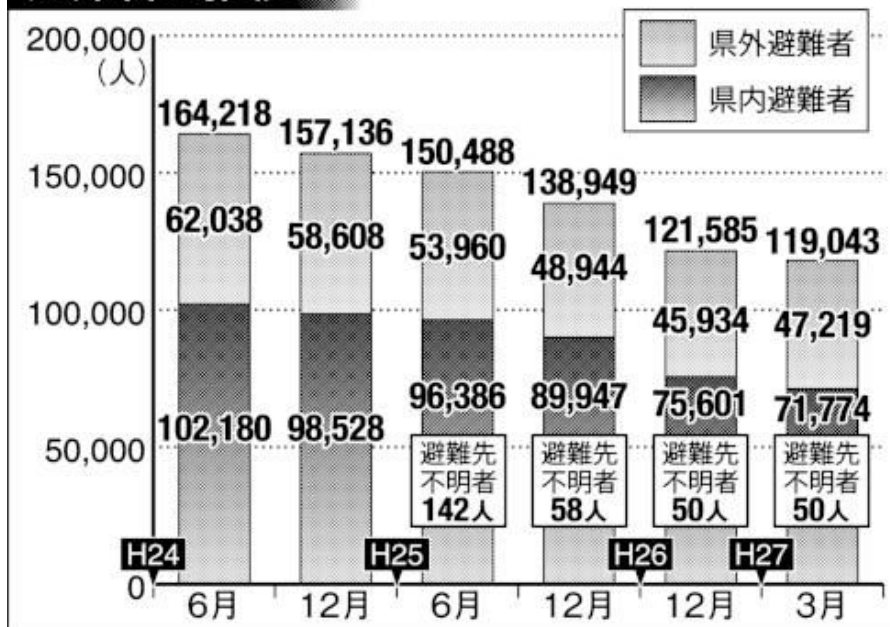
▪ 実質は避難とは言えない状態に

待つ人、割り切った人、決められない人。減少は周辺町村。

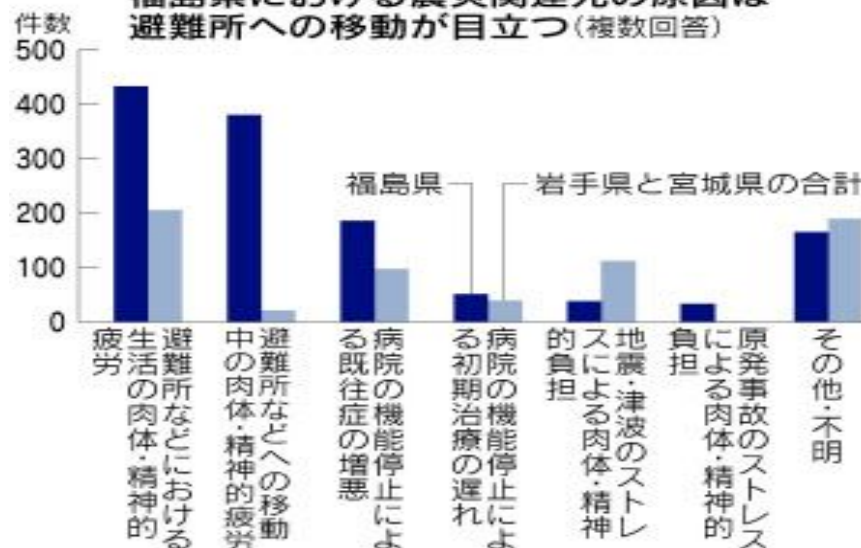
▶ 持ち家ブームの一方、公営住宅少なく、いまだに仮設居住も

避難者の推移

※時期は県の公表時点

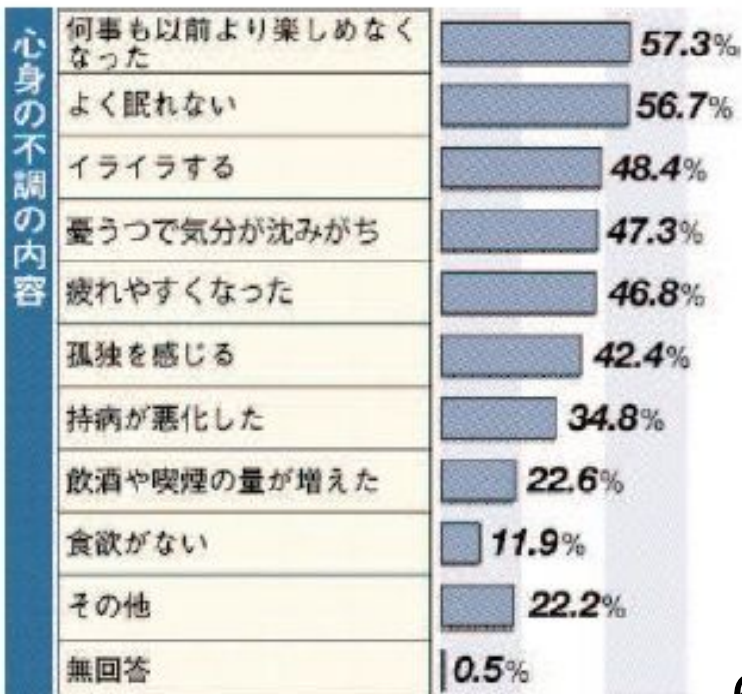
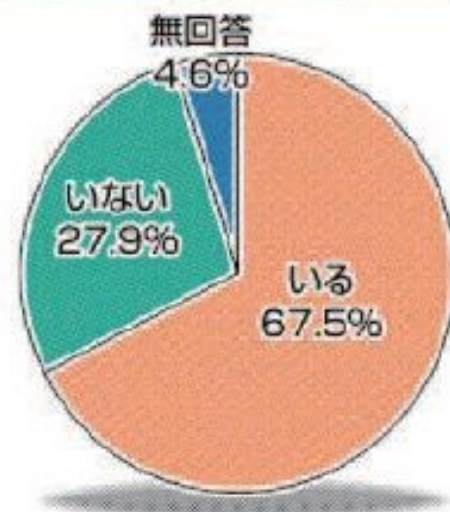


福島県における震災関連死の原因は避難所への移動が目立つ(複数回答)



(注)復興庁調べ。2012年3月末時点

心身不調の同居家族の有無



2

県の復興



- ・県全体としては復旧が進み、GDPは事故前レベルに

復興と賠償で好景気に。地価は上昇、求人倍率は日本一に。双葉郡だけ復興から取り残されている。

- ・避難区域は生産消費活動ゼロ。避難区域の周辺は解除後、辺境になり生活が不便に

- ・風評被害はいまだに起きている

図1 経済成長率の推移(25年度早期推計値)

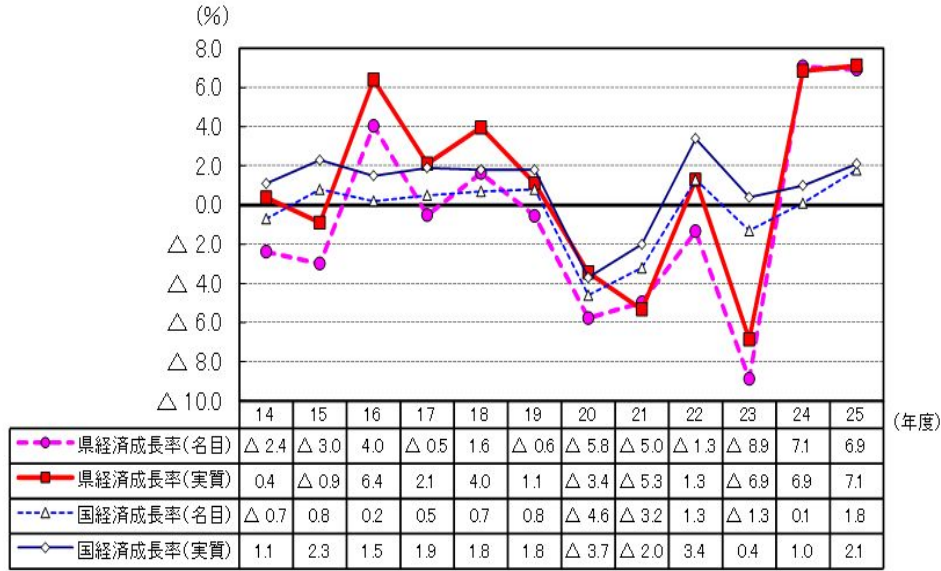


図3 産業別県内総生産(名目)及び経済成長率の推移(25年度早期推計値)

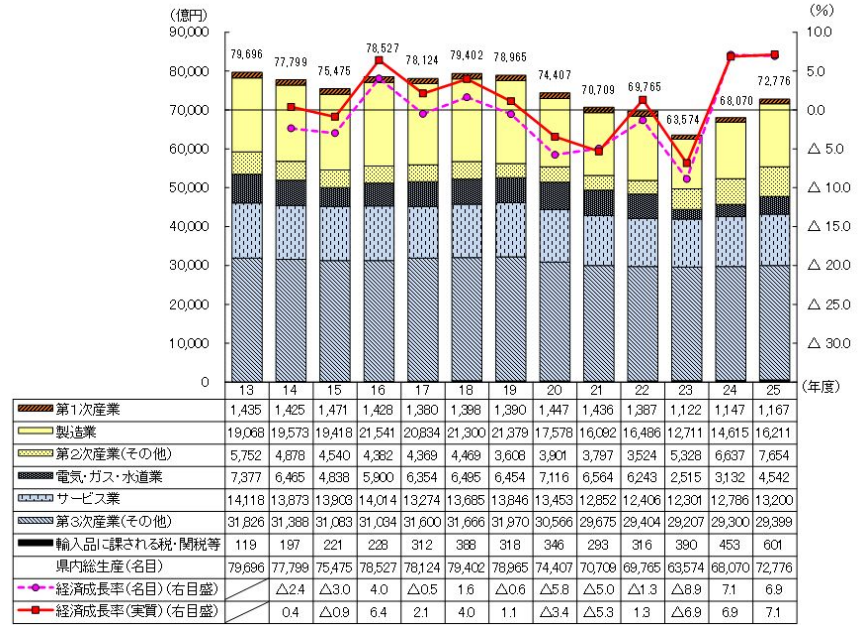
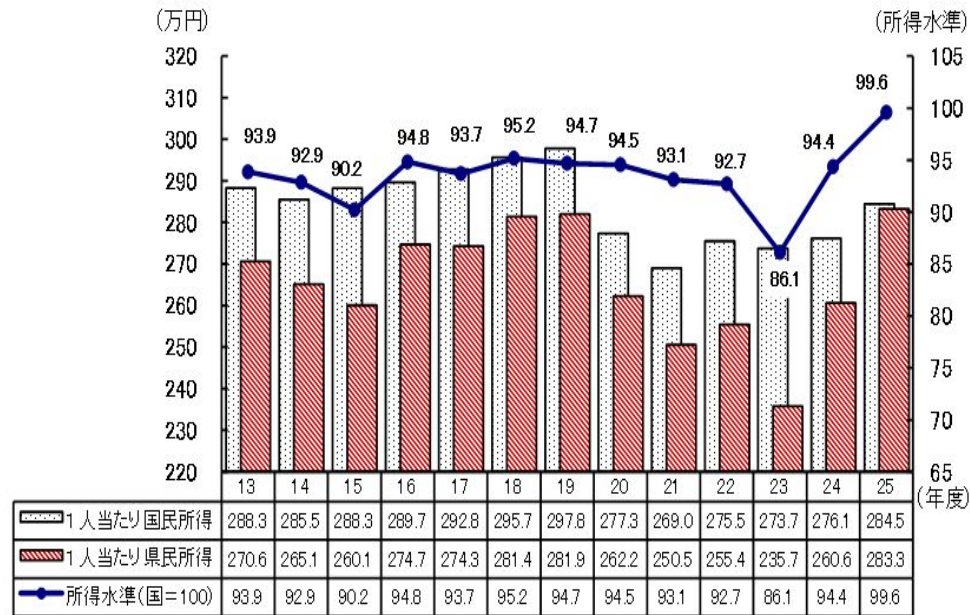
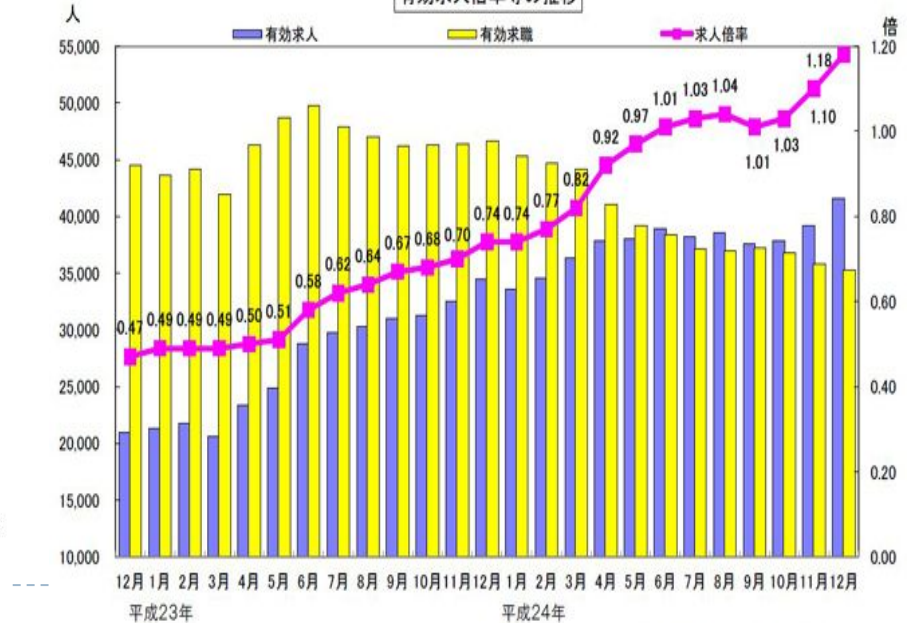


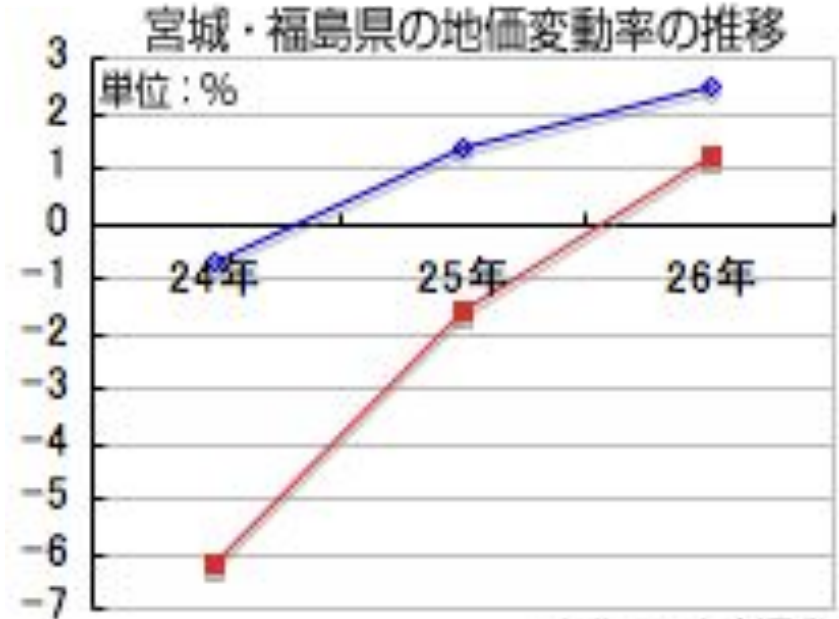
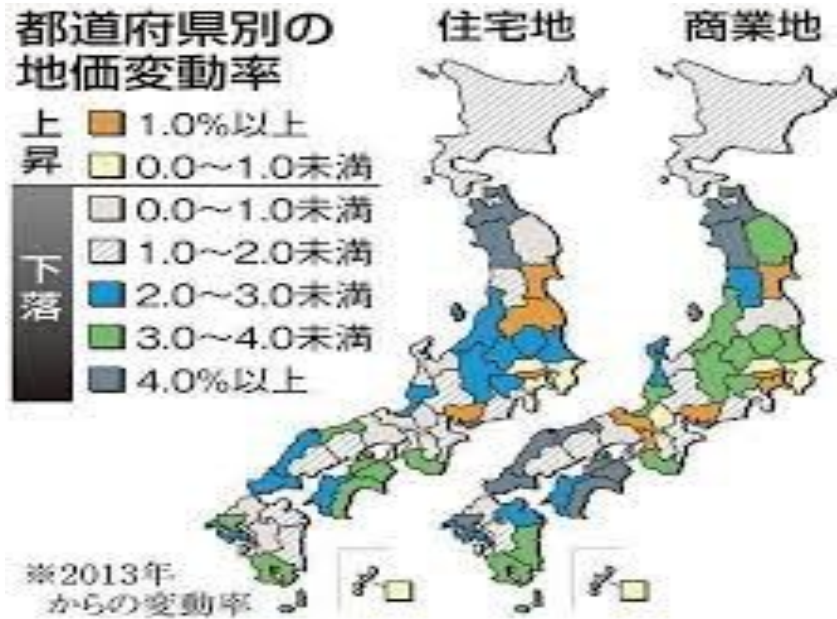
図2 1人当たり国民所得及び県民所得の推移(25年度早期推計値)



有効求人倍率等の推移

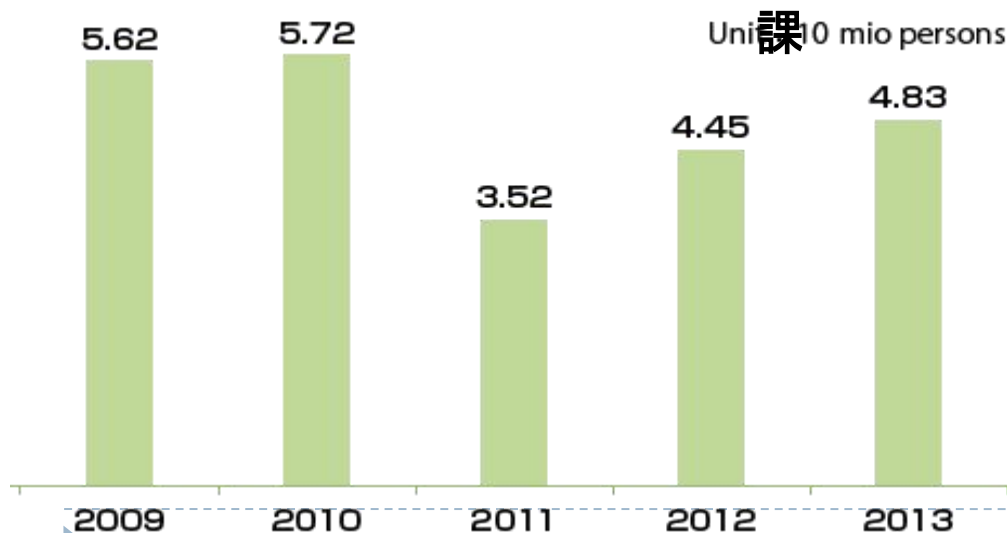


※ 月別の数値は季節調整値

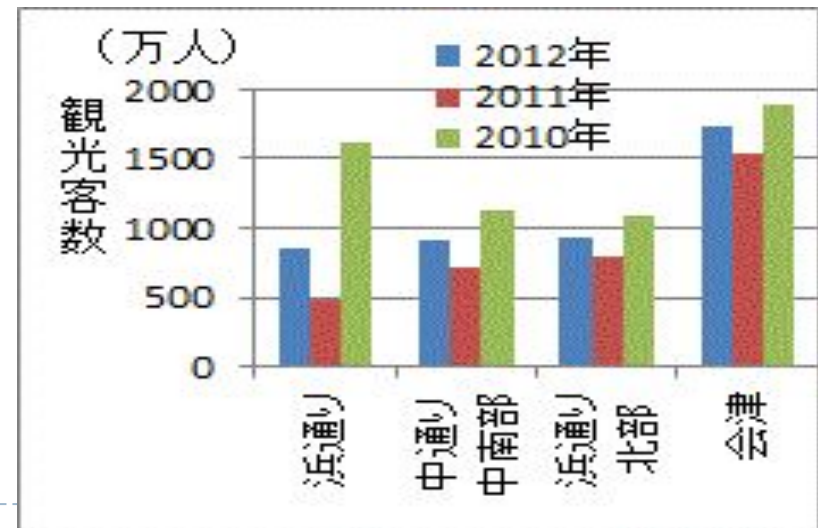


出典：国土交通省

観光客入込数の推移



福島県観光交流



3

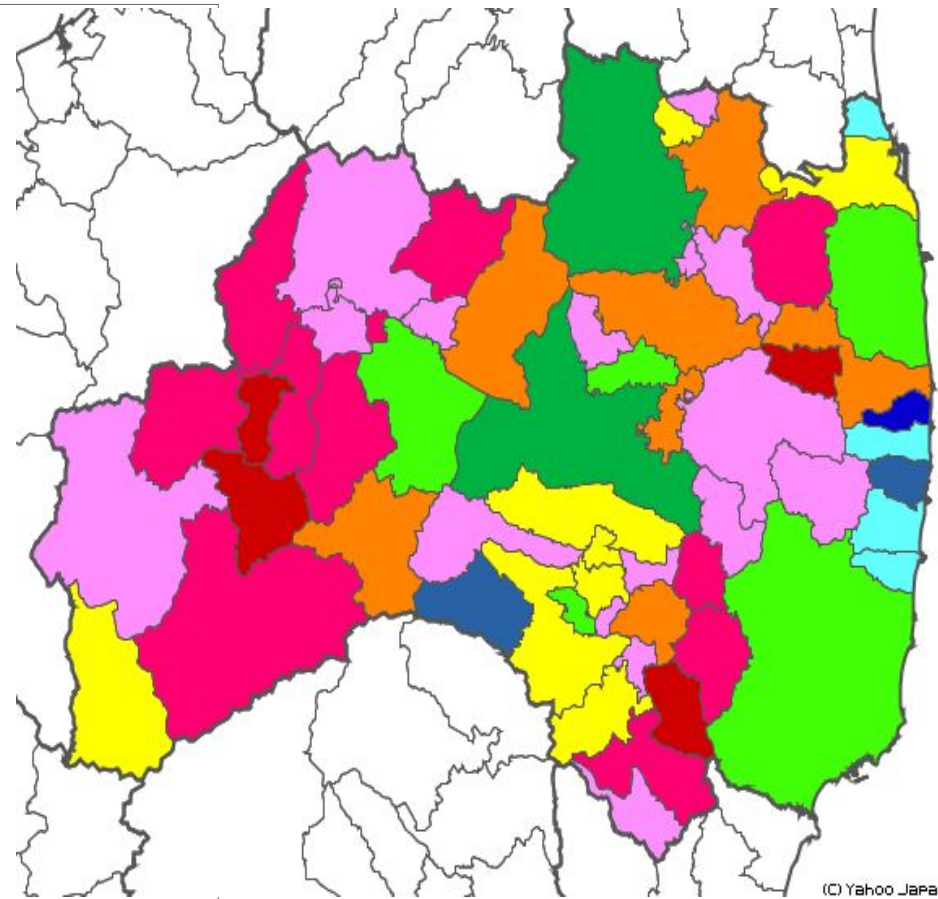
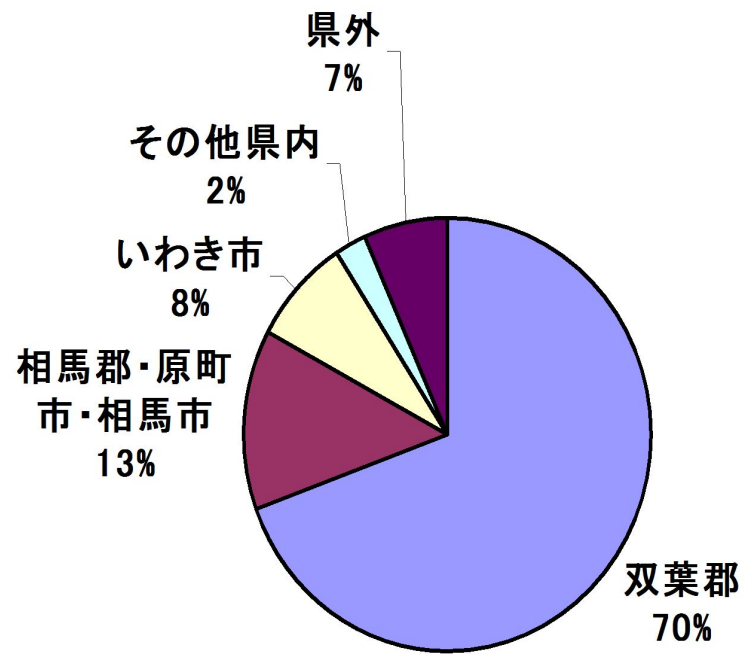
事故以前の双葉郡の姿



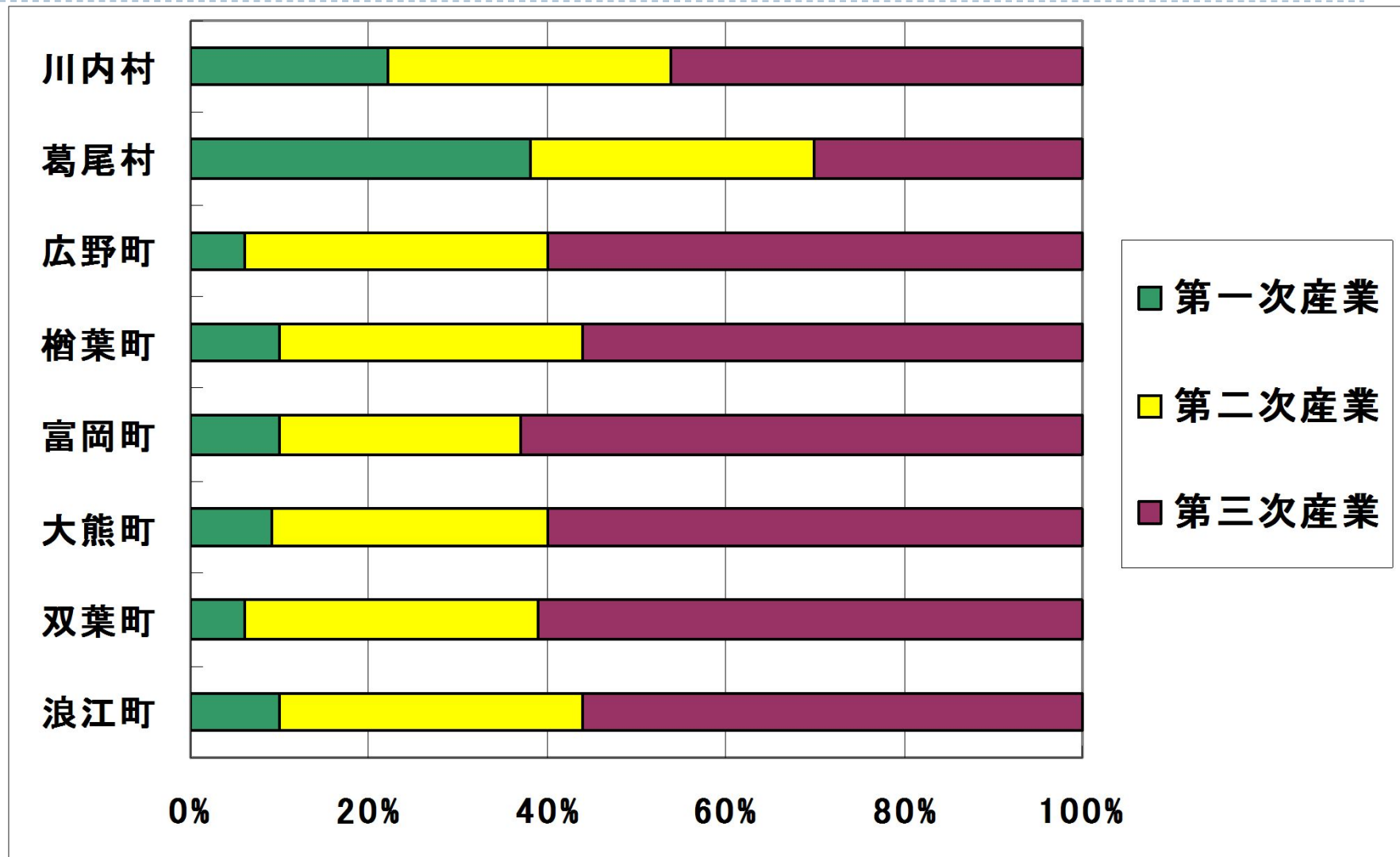
- 交付金と税収で自治体の財政が豊か
インフラ、行政サービスが充実、民間経済も原発関連
の雇用と調達で安定収入、安定消費。
- 産業別のGDP、就業者数は 1 : 3 : 6
双葉郡には東電以外に大企業がなく、中小企業が中心。
兼業農家が多く、食材は地産地消。
- 地方の人口減少、高齢化の中で健闘
原発立地町が双葉郡の中心的存在。東電関係で首都圏
と新潟に人的つながり。

福島第一関連従事者の常住地 (事故前)

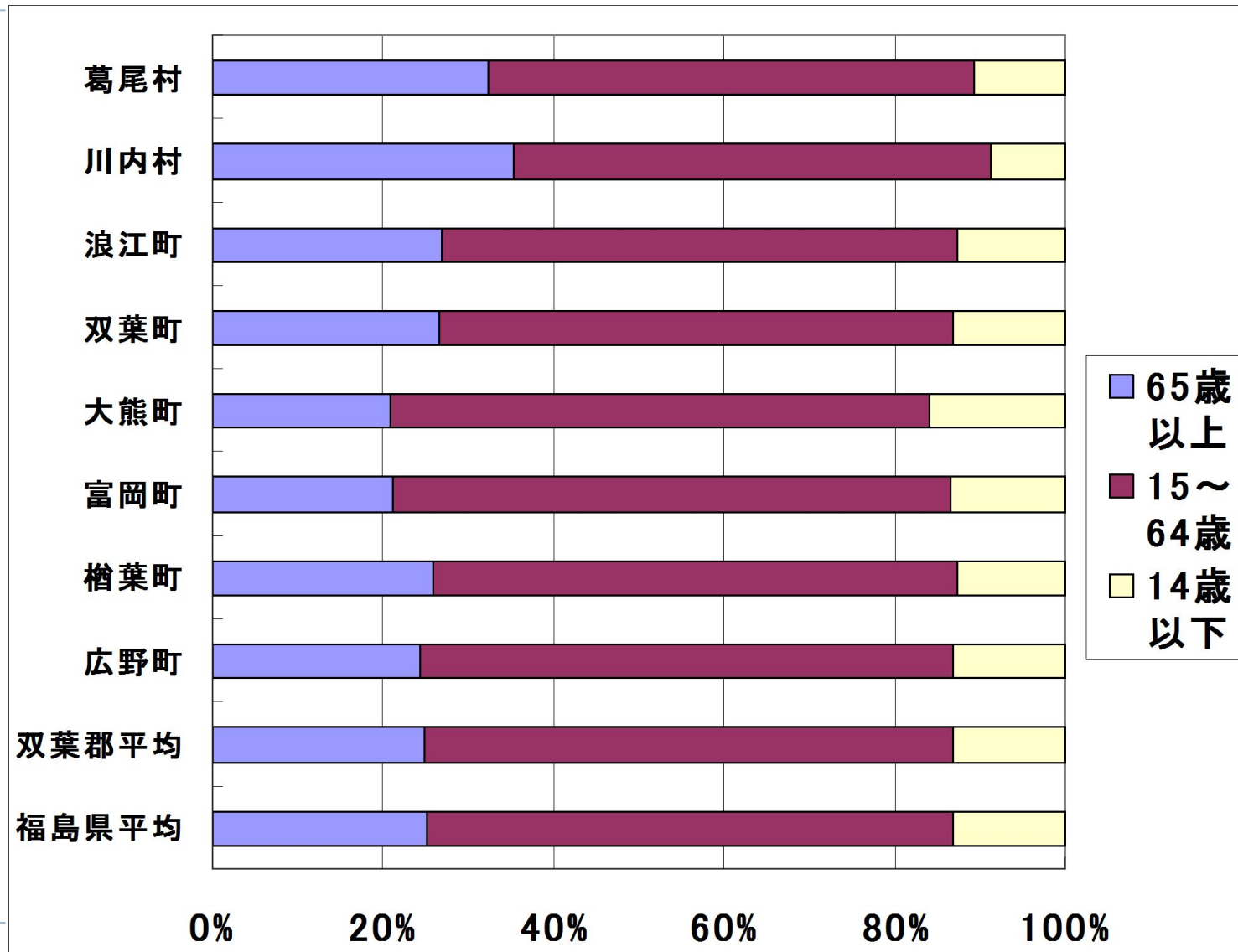
福島県内自治体の財政 (事故前)



双葉郡 8 町村の産業別就業割合 (事故前)

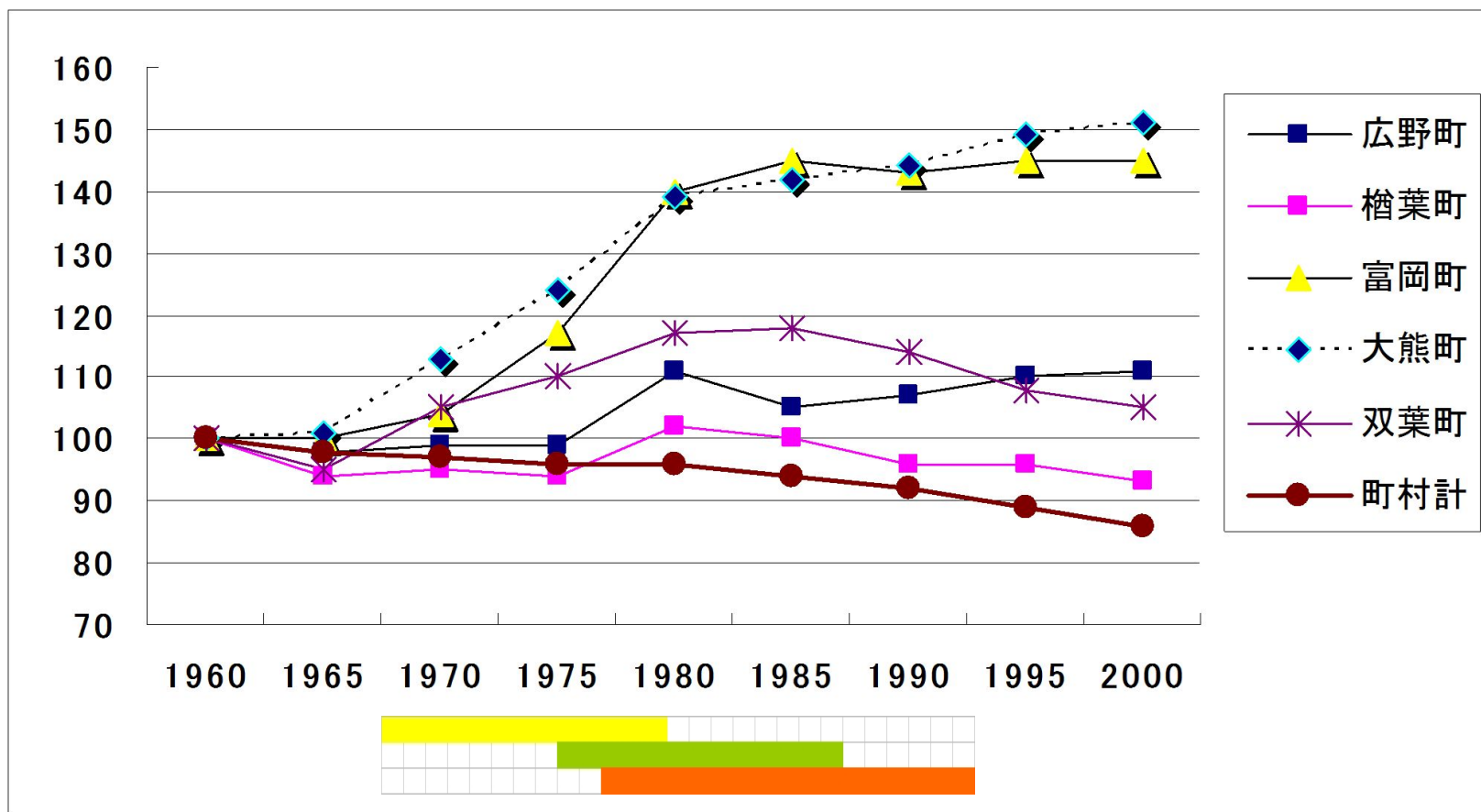


双葉郡 8 町村の年齢構成 (事故前)



生産年齢人口(15~64才)の推移

1960年を100とした指数



4

避難住民の動向

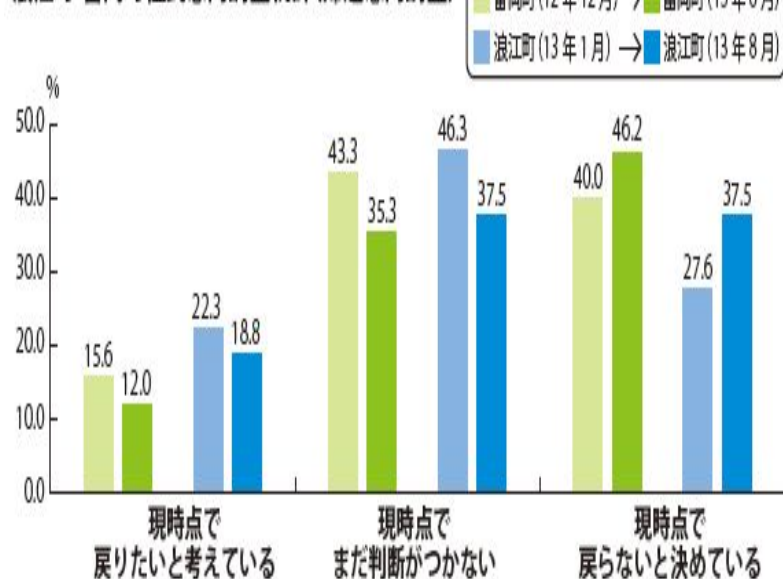


- 大熊町など4町で、帰還しないが半数超す
第一の道、第二の道、第三の道...の選択

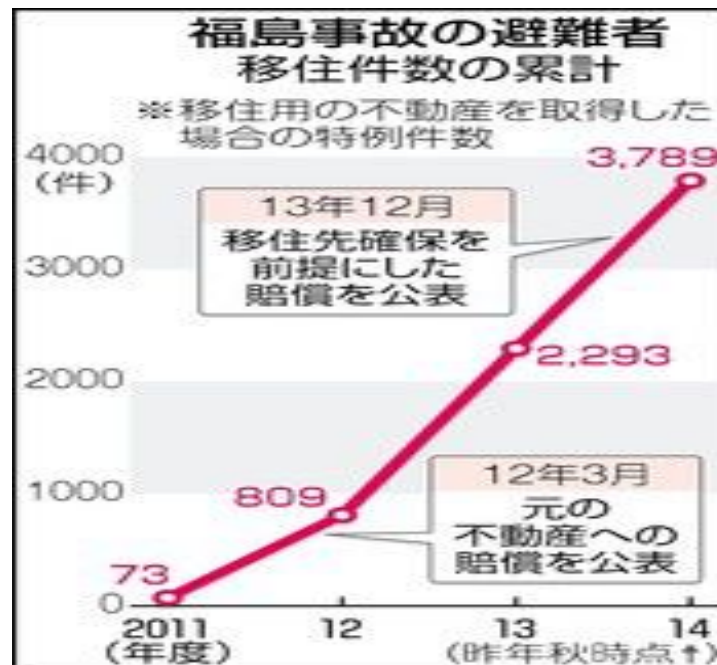
- 大世帯から核家族に、単身の増加。
元の家屋の放棄、ばらばらに避難生活。
- 全国に分散しているが、次第に県内の
都市部に戻り、特に「いわき市」に集結。
80%以上が住民票移動せず



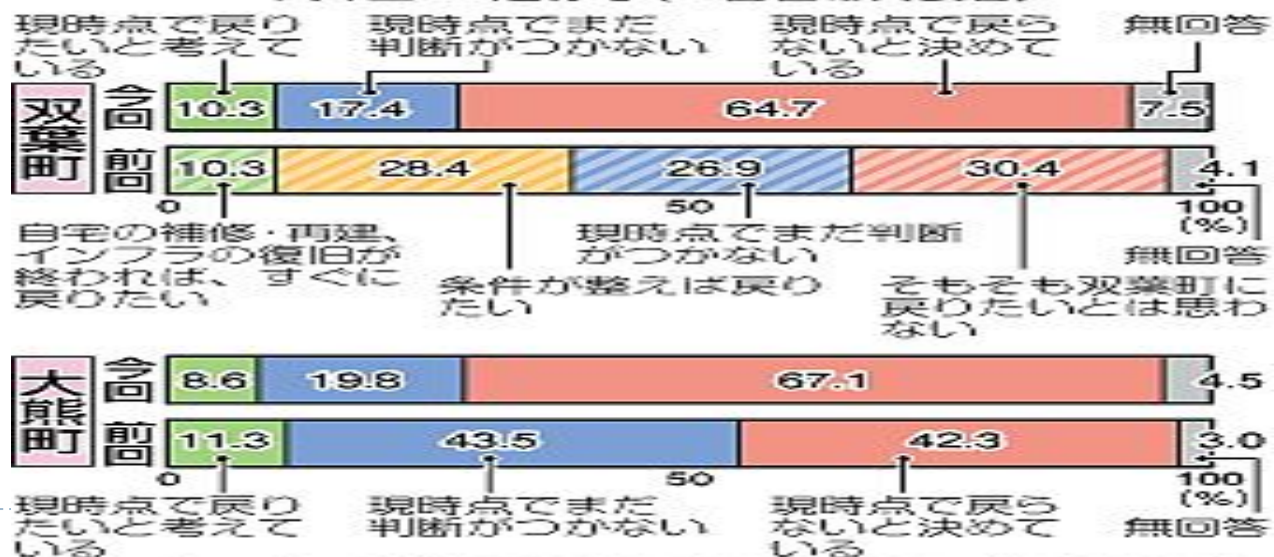
浪江町・富岡町住民意向調査統計(帰還意向調査)



※復興庁発表データより当紙作成。浪江町2013年1月のデータは股間構成が異なったため、「解除後すぐに帰りたい」「条件が整えば帰りたい」「解除後すぐに自宅に帰りたい」「条件が整えば自宅に帰りたい」を「現時点で戻りたいと考えている」、「しばらくは二地域居住」「まだ判断がつかない」を「現時点でまだ判断がつかない」と換算して集計。



帰還の意向 (※各世帯代表者)



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

5

帰還を阻む要因



- 多額の賠償

家屋の賠償プラス精神的損害賠償で新たに家を取得

- 次善の策としていわき市移住

気候風土が同じ。馴染みのある所

- 子供の教育

学校への慣れ。都市部は選択肢多く、レベル高い

- 就職先

避難先の就職環境が良好。通勤の問題。

転身のきっかけ、事故前も先行き心配していたが決断

▪ 高齢化

生活困難、医療・介護環境不安。子や孫と別居

▪ 過疎化

活気なし、助け合えず。不便、治安悪化。

▪ 都会生活の経験

いままで知らなかった便利さを実感。

▪ 賠償、優遇措置打切り心配

帰還すれば特典失う。知人、友人の判断や行動の影響

▪ 放射線への恐れ

先行基準が定着。情報の伝え方。楢葉町住民の心配

▪ 先行解除区域の実態

帰っても生活は事故前より困難。

▪ 区域区分と放射線量の矛盾

放射線量低くなっても解除にならない。

▪ 除染の限界

▶ 宅地中心で山林は手付かず。再除染なし。

- 廃炉中の事故による再避難の恐れ

原発事故のトラウマ。しばしばトラブル報道。

- 仮置と中間貯蔵への運搬

フレコンバッグの悪印象。公害(騒音、粉塵)

- 風評被害

国外、県外の食品関係者に根強い懸念

▪ 土地への愛着の差

生れ故郷ではない。借地借家だった人も。

▪ 4年という時間の経過

いつまでも宙に浮いた生活に区切り。

▪ 復興の遅れに見切り

双葉郡の中心が帰還困難区域、消費者が戻らず商売にならない、商店もないので戻らない(悪循環)

▪ 極端な人手不足

▶ 人を雇えず事業再開、新事業が出来ない。

6

復興の動き



- 国道6号線や常磐自動車道の全線開通。
JR常磐線の一部再開。
- 公営住宅一部竣工。ふたば未来学園開校。
- 津波や除染作業の廃棄物を処理する施設完成。
- 除染と仮置き場への集積、中間貯蔵施設への
搬出開始。
- 除染、廃炉関連の雇用と特需（ガソリンスタンド
やコンビニ）



7

インフラ充実などの課題



- 津波被害、地震被害の復旧、防潮堤建設。
- 病院、介護施設、学校などの再開、増設。
- JR常磐線の全線開通、常磐自動車道インター増設、東西方向の道路建設。
- 日常生活のための近場の交通手段確保。
- 不在地主、不在家主の問題解決（維持管理、防犯）
- 農地の回復(野生動物対策も)



福島県の高速度路、鉄道



8

復興の道筋

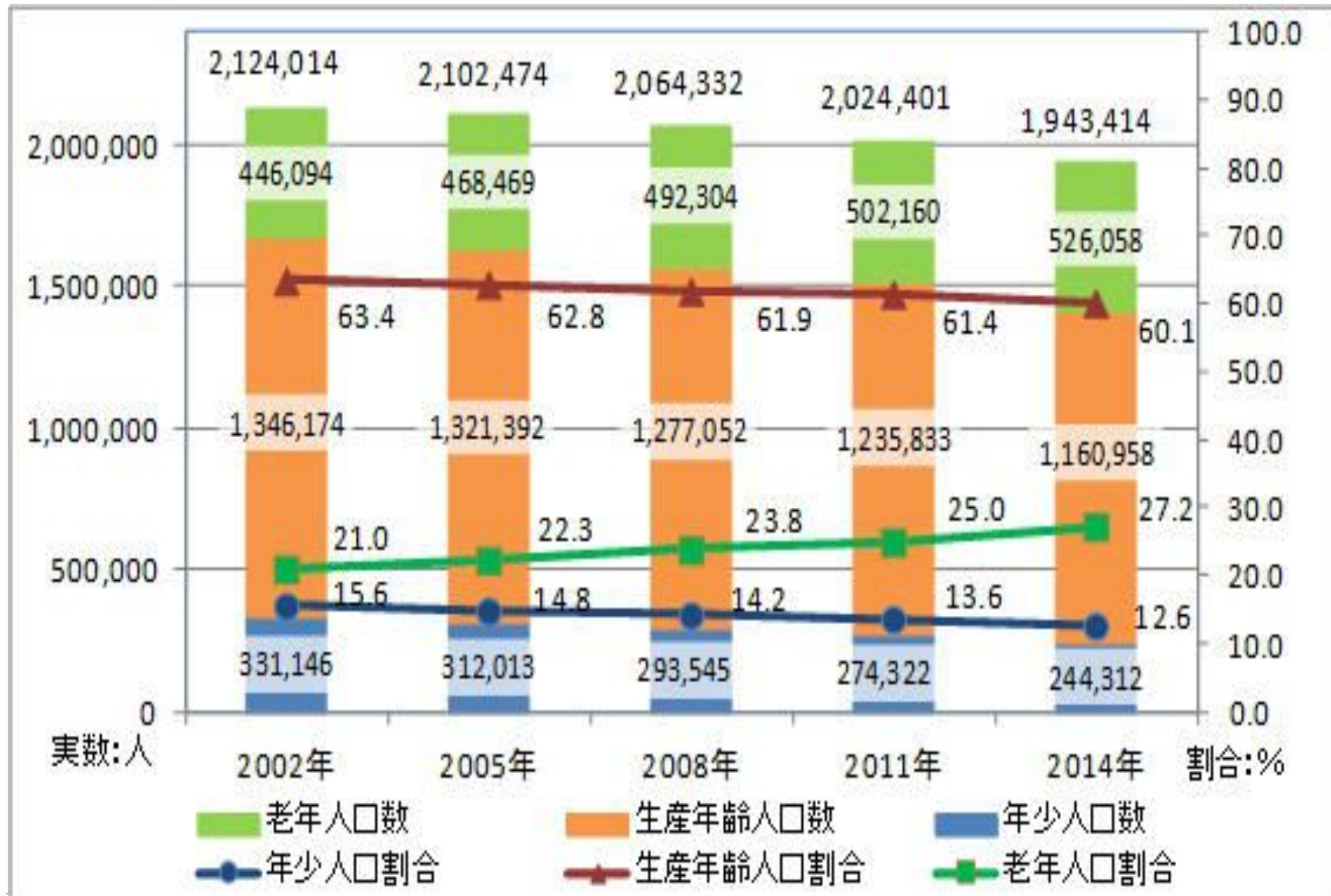


・二重苦(人口減高齡化で需要減、生産年齢人口減少で供給減)の解消。

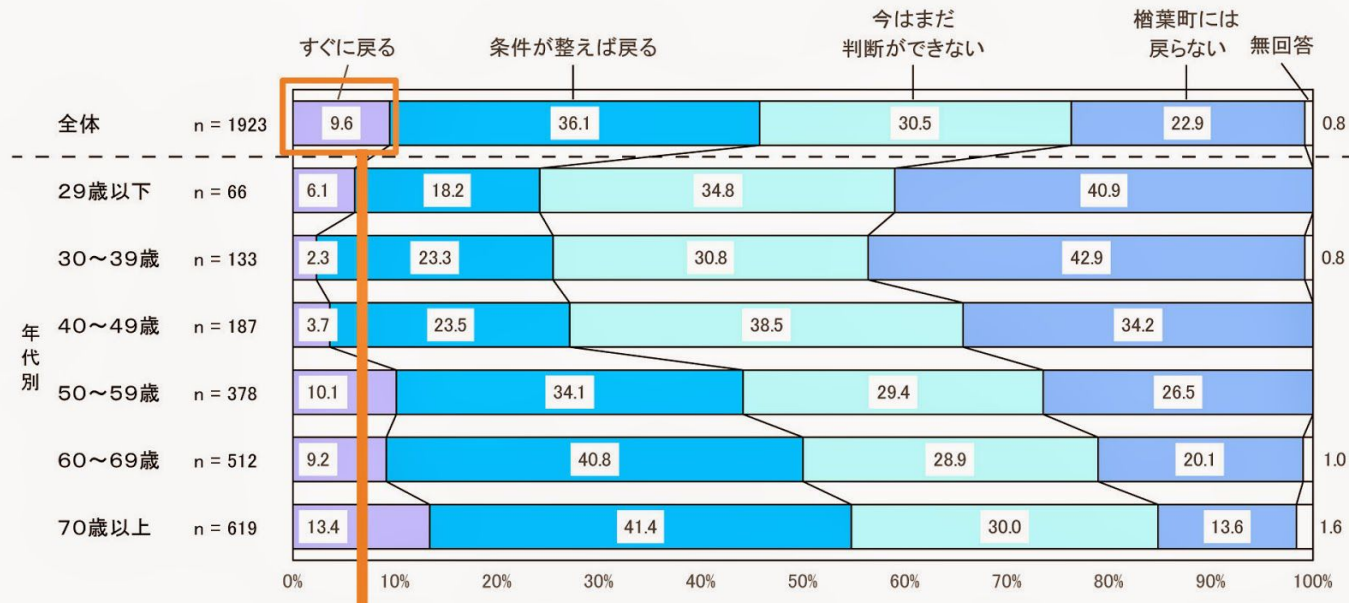
⇒元住民の帰還を促すため、帰還条件に合った雇用や充実した施設、経済的優遇策、見た目にも住みたくなる環境づくり

⇒他からの移住の促進のため、特区の設定、優遇策による企業や研究施設や学校
▶ の誘致。

福島県の人口および年齢構成の変化



帰還の意向（問 12）



浪江町 住民意向調査結果 帰還にあたって最も重視したい条件

帰還意向のある者(回答者数:4,427)

(単位:パーセント)



- **地域に適した産業創造、集積**

ロボットなど廃炉関連と再生可能エネルギー関連の研究と製造。首都圏への送電線の活用。廃炉関連の雇用や資材供給元を地元へシフト。

- **財源の確保**

廃炉交付金、核燃料税、固定資産税、事業税など

- **浜通り、双葉郡各自治体の協力体制**

合併も視野に重複排除、県の役割

終

